

### 武隈 晃氏



たけくま・あきら 鹿児島大学教育学部教授。60歳

### 有村青子氏



ありむら・はるこ 指宿シーサイドホテル女将。68歳

### 新屋浩一氏



しんや・こういち 株式会社まちづくり鹿屋代表取締役。54歳

# 節目の年に価値再考

## 武隈氏 通説との違い強調を

## 有村氏 注釈ほしい歴史用語

## 新屋氏 興味引く工夫随所に

武隈晃委員。2018年の連載「維新鳴動」が、いま再読し、各部とも「序」で問いを立て、続く連載で「解」を求める形式がユニークだ。中でも第9部の「転機」の外交「覇権主義胎動」は、「征韓論争」の解釈を巡り、異なる立場の見解を取り上げ、ぶつける形は刺激的だった。17年の連載「幕末新聞」との呼称も練りこまれた企画だったと思う。連載を通して、史実の検証という歴史研究の成果を新聞メディアがどうもとくのか、という点に一番の面白さがあると感じた。そういう意味では、通説の異同、新たな見解などをさ

## 明治維新150年

には際立させる必要があったのではないかと。明治維新150年という節目の年における周年の試みは、いったいどこに価値を置くべきなのかというところを改めて考える余地を与えたように感じる。

有村青子委員。連載「維新鳴動」については、週に1回など期間を空けるので、日常用語にはない歴史用語については、注釈などがあるか、史実(歴史事象)だけなく、そこに至る各人物の思いなども追われれば、中高生らもより興味を持つようになると思う。

新屋浩一委員。連載「維新鳴動」については、週に1回など期間を空けるので、日常用語にはない歴史用語については、注釈などがあるか、史実(歴史事象)だけなく、そこに至る各人物の思いなども追われれば、中高生らもより興味を持つようになると思う。

## 近代国家への模索追う

2018年は明治維新から150年に当たり、南日本新聞はシリーズ企画「明治維新150年」として17年に事前企画「幕末新聞」を掲載、18年は「維新鳴動」を連載している。「幕末新聞」は1867(慶応3)年の1年間を新聞スタイルで再構成し、分かりやすく歴史をたどる企画。毎月1回の特集面で薩摩藩を中心に幕末の激動期の主要局面や時代を動かした人々に焦点を当てた。連載「維新鳴動」は、近代国家建設に向け政治や軍事など社会の大変革を進めた明治維新の手探りの歩みを追った。連載は第1部「相克のうねり」 戊辰



シリーズ企画「明治維新150年」の連載や特集面の紙面

# 地に根差し掘り下げ

## 新屋氏 今後の動向気掛かり

## 有村氏 安全性伝える記事も

## 武隈氏 支局の存在意義示す

新屋浩一委員。火山噴火で噴石や火山灰、火山ガスのため立ち入り禁止になるという影響は慣れているが、硫黄山が250年ぶりに噴火した後に起きた川内川水系の水質汚染は先が読めず、今後の動向が気掛かりだ。

## 硫黄山噴火

噴火はゴールデンウィーク前後の宿泊のキャンセルが相次いだほか、川内川水系が白濁し強酸性になったため、ボート大会や水稲栽培の中止が決まった。風評被害が広がり、周辺の経済が動かなくなるのではないかと心配している。

武隈晃委員。稲作中止と付の硫黄山噴火の記事が、完の仕組みに言及して半年に及んだ。川内川水系、それらの視点を得られたことは率直に評価する。この報道を通じて、地に根を差す支局の役割は大きい。支局の存在意義を改めて知らしめる。支局の存在意義を改めて知らしめる。支局の存在意義を改めて知らしめる。

川原隆雄報道部長。火山災害報道の在り方は、短期的な視点と中長期的な視点の両方で考えなければならぬ。短期的には、住民に役立つ情報を迅速に伝えることを心がけている。このため、写真や図を使うた解説記事や噴火警戒レベルの状況などは繰り返し掲載した。

## 最近の紙面から

武隈晃委員。本庶佑博士のノーベル医学生理学賞受賞を報じる3日付の紙面で、2016年に本庶博士が京都賞を受賞した際の鹿児島講演会の聴講者の声をまとめた記事は圧巻だった。講演会に招待された鹿児島を中心とした高校生4人、聴衆1800人に本庶博士を紹介した鹿児島大学医学部総合研究科の原博満教授のコメントを載せ、地元紙の持ち味を存分に発揮した。

## 地元紙の持ち味発揮 ■バス路線表示取材して

野平宏報道本部長。鹿児島県内は市営バスと民間バスで番号も値段も違うほか、鹿児島中央駅のバス乗り場が分りづらく、全国で使えるICカードが使えないなど問題が多い。費用がかかるなど課題はいろいろあるが、しつこく記事掲載していききたい。

## 編集局から

明治維新150年。原田茂樹文化生活部長。明治維新150年の節目に当たり、鹿児島県民は幕末維新期における、薩摩の先人たちの偉業を再確認した。地方の疲弊が言われる今日、先人らの活躍の中に希望を見いだしたいのではないか。

## 硫黄山噴火

川原隆雄報道部長。火山災害報道の在り方は、短期的な視点と中長期的な視点の両方で考えなければならぬ。短期的には、住民に役立つ情報を迅速に伝えることを心がけている。

南日本新聞社側の出席者。木脇良知(常務取締役)▽光安善樹(編集局長、野平宏(報道本部長)川原隆雄(報道部長、吉永亮治(同副部長)原田茂樹(文化生活部長)桑畑正樹(同副部長)山口重彦(報道委員会事務局長)